

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	令和4年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び令和3年経済対策世帯給付金等事業担当室	菱山 大	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定) コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議決定) 第4回物価・賃金・生活総合対策本部(令和4年9月9日内閣官房提出) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)		
政策				主要経費	生活扶助等社会福祉費		
施策							
政策体系・評価書URL							
事業の目的(5行程度以内)	①新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、我が国の子供たちを力強く支援すること。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるようにすること。 ③電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、その生活を支援すること。						
現状・課題(5行程度以内)	①新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、我が国の子供たちを力強く支援すること。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるようにすること。 ③電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、その生活を支援すること。						
事業概要(5行程度以内)	①子育て世帯については児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から高校3年生の子供たちに1人当たり10万円相当の給付を行う。 ②住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の現金を給付する。 ③住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円の現金を給付する。						
事業概要URL	① https://www5.cao.go.jp/keizai1/kosodateetaikyufu/index.html ② https://www5.cao.go.jp/keizai1/hkazei/index.html ③ https://www5.cao.go.jp/keizai1/bukkahikazei/index.html						
実施方法	補助						
補助率等	○実施主体:市町村(特別区含む) ○補助率:10/10						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	2,648,528.8	91,780.2	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	552,418.9	27.2	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲552,418.9	▲27.2	-	-
		予備費等(E)	-	836,475	853,995.5	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	2,932,585	1,498,167.3	27.2	-
		執行額(G)	-	2,910,723.4	1,310,995	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	99%	88%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	110%	1428%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)			【予備費】				
(目)			731,066.5百万円(令和3年11月26日閣議決定)				
			105,408.5百万円(令和4年3月25日閣議決定)				
計(A)	-	-	853,995.5百万円(令和4年9月20日閣議決定)				

活動内容① (アクティビティ)	子育て世帯については児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から高校3年生の子供たちに1人当たり10万円相当の給付を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	迅速に支給対象者への給付金を支給すること。	給付金の支給開始自治体数	活動実績	-	-	1,741	1,741	-	-
			当初見込み	-	-	1,741	1,741	-	-
↓	現在困っている子育て世帯を迅速に支援するためには、本事業を行う各自治体が迅速に支給対象者へ給付金を支給する必要があるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	子育て世帯が迅速に支援を受けられること。	各自治体での支給実績	成果実績	万世帯	-	-	1,720	-	
			目標値	万世帯	-	-	1,822	-	
			達成度	%	-	-	94.4	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標①-2の設定理由(短期アウトカムからのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)に基づき実施することとなった事業であり、継続的に行っていく事業ではないため、中期アウトカム・長期アウトカムは設定できない。								
活動内容② (アクティビティ)	住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の現金を給付する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	迅速に支給対象者への給付金を支給すること。	給付金の支給開始自治体数	活動実績	-	-	1,723	1,741	-	-
			当初見込み	-	-	1,741	1,741	-	-

↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	現在困っている住民税非課税世帯等を迅速に支援するためには、本事業を行う各自治体が迅速に支給対象者へ給付金を支給する必要があるため。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	住民税非課税世帯等が迅速に支援を受けられること。	各自治体での支給実績	成果実績	万世帯	-	-	1,511	-	
			目標値	万世帯	-	-	1,544	-	
			達成度	%	-	-	97.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)に基づき実施することとなった事業であり、継続的に行っていく事業ではないため、中期アウトカム・長期アウトカムは設定できない。								
活動内容③ (アクティビティ)	住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円の現金を給付する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	迅速に支給対象者への給付金を支給すること。	給付金の支給開始自治体数	活動実績	-	-	-	1,741	-	-
			当初見込み	-	-	-	1,741	-	-
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		現在困っている住民税非課税世帯等を迅速に支援するためには、本事業を行う各自治体が迅速に支給対象者へ給付金を支給する必要があるため。							
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	住民税非課税世帯等が迅速に支援を受けられること。	各自治体での支給実績	成果実績	万世帯	-	-	1,344	-	
			目標値	万世帯	-	-	1,606	-	
			達成度	%	-	-	83.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									

↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由							
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由							
		令和4年9月9日の物価・賃金・生活総合対策本部において新たに創設されることとなった事業であり、継続的に行っていく事業ではないため、中期アウトカム・長期アウトカムは設定できない。							
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称								
	URL								
	該当箇所								
事業所管部局による点検・改善									
点検結果	<p>本事業は、「新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子供たちや様々な困難に直面した方々を支援すること」また、「電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、その生活を支援すること」を目的として、対象となる世帯に対し、迅速に給付金を支給するものである。</p> <p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえた住民税非課税世帯等への5万円の給付にあたっては、令和3年度から行った住民税非課税世帯等への10万円給付で培ったノウハウも生かしつつ、給付事務を行う自治体と緊密に連携しながら迅速な支給を行った。</p>					目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施) <p>本事業は、対象となる世帯に対し迅速に給付金を支給するものであるが、それぞれの給付金について、令和4年度末までに全ての自治体において給付金の支給が完了しており、支援が必要な世帯に対し、迅速に給付金を支給したものと考えられる。</p>			
改善の 方向性									
外部有識者の所見									
今後の感染症の蔓延や景気後退の際に同じスキームが活用される可能性に鑑み、今後のための論点整理や総括をお願いしたいところ。例えば、何ができたのか、何ができなかったのか、有効に活用されたり感謝の声が多かったボリュームゾーンはどこであったのか、自治体を経由する給付スキームの問題点やトラブル・ボトルネックはなかったか、自治体への支援は適当であったかなどが論点の候補となるのではないだろうか。									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
現状通り	外部有識者の所見を踏まえて、当該事業の論点整理及び総括を行うこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
予定通り終了	これまでの給付金事業のノウハウが各自治体においても蓄積されてきていることもあり、迅速に支給ができたものと考えられる。また、公金受取口座登録法に基づく特定公的給付制度を活用することで各自治体間において支給対象者の確認などが行え、迅速な支給の一助になったもの。なお、自治体に対しては、給付に係る事業費・事務費ともに補助を行い、適切な支援を行ったもの。								

内閣府
1,310,995百万円

子育て世帯等臨時特別支援事業を実施する地方公共団体
に対する補助金を交付。また、上記事業に係る国のコール
センター業務を委託。

【補助金等交付】

A.都道府県
38.1百万円

子育て世帯等臨時特別支援事
業に係る事務。

【補助金等交付】

B.市区町村
1,310,817.5百万円

子育て世帯等臨時特別支援事業を実
施し、対象者へ給付金を支給。

請負【随意契約(少額)】

C.株式会社ファーストユニオン
139.4百万円

コールセンター業務を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事務費	給付事務に必要な事務費	13.4	事業費	給付費	40,594
			事務費	給付事務に必要な事務費	4,661.2
計		13.4	計		45,255.2
C.			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	コールセンター業務経費	139.4			
計		139.4	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮崎県	4000020450006	子育て世帯等臨時特別支援事業	13.4	補助金等交付	-	--	
2	秋田県	1000020050008	子育て世帯等臨時特別支援事業	10	補助金等交付	-	--	
3	佐賀県	1000020410004	子育て世帯等臨時特別支援事業	3	補助金等交付	-	--	
4	青森県	2000020020001	子育て世帯等臨時特別支援事業	2.8	補助金等交付	-	--	
5	愛知県	1000020230006	子育て世帯等臨時特別支援事業	1.8	補助金等交付	-	--	
6	神奈川県	1000020140007	子育て世帯等臨時特別支援事業	1.4	補助金等交付	-	--	
7	岐阜県	4000020210005	子育て世帯等臨時特別支援事業	1.4	補助金等交付	-	--	
8	沖縄県	1000020470007	子育て世帯等臨時特別支援事業	0.8	補助金等交付	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	子育て世帯等臨時特別支援事業	0.6	補助金等交付	-	--	
10	山梨県	8000020190004	子育て世帯等臨時特別支援事業	0.4	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	子育て世帯等臨時特別支援事業	45,255.2	補助金等交付	-	--	
2	横浜市	3000020141003	子育て世帯等臨時特別支援事業	39,043.2	補助金等交付	-	--	
3	福岡市	3000020401307	子育て世帯等臨時特別支援事業	31,345.4	補助金等交付	-	--	
4	札幌市	9000020011002	子育て世帯等臨時特別支援事業	30,570.6	補助金等交付	-	--	
5	京都市	2000020261009	子育て世帯等臨時特別支援事業	25,499.3	補助金等交付	-	--	
6	神戸市	9000020281000	子育て世帯等臨時特別支援事業	24,162.7	補助金等交付	-	--	
7	名古屋市	3000020231002	子育て世帯等臨時特別支援事業	23,654.2	補助金等交付	-	--	
8	川崎市	7000020141305	子育て世帯等臨時特別支援事業	18,521	補助金等交付	-	--	
9	さいたま市	2000020111007	子育て世帯等臨時特別支援事業	13,378.7	補助金等交付	-	--	
10	北九州市	8000020401005	子育て世帯等臨時特別支援事業	11,602.8	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファーストユニオン	3020001087949	コールセンター業務	139.4	随意契約(少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	